

同志社法学 第六三卷第一号 (三四七号) 抜刷
二〇一一年六月三十日 発行

二〇〇九年総選挙の投票行動

世論調査データにみる政権交代

西澤由隆

二〇〇九年総選挙の投票行動

世論調査データにみる政権交代

西 澤 由 隆

1 はじめに

二〇〇九年の第四五回衆議院議員総選挙は、「五五年体制」後の日本の民主主義の歴史を振り返るとき、選挙による本格的な政権交代が初めて実現したという点では一つの大きな「エポックメイキング」な出来事であった。選挙の結果、小選挙区と比例代表の合計で三〇八議席を獲得した民主党を中心として、民主党・社民党・国民新党による連立政権がスタートし、自民党・公明党の連立政権は下野した。日本新党の細川護熙による連立内閣樹立の際（一九九三年）にも自民党は下野を経験しているが、その時は、エリート・レベルでの「駆け引き」がきっかけとなつての「交代」であった。一方、二〇〇九年の「政権交代」は、選挙の結果としての比較第一党を中心としての連立政権のスタートであつたという点で、まさに「本格的」であつたわけである。

その歴史の意味合いが大きいこともあり、政権交代のメカニズムについての関心の程度も高く、すでにいくつかの研究論文が公表されている。たとえば、選挙後いち早く刊行された早稲田大学の研究チームと読売新聞世論調査部による報告書の中で、田中(二〇〇九)は、政治的リーダーの政策立場と有権者の選好の変化に注目し、自民党と有権者のズレの拡大にその敗因を求めている。また、日野(二〇〇九)は、麻生内閣の業績に対する「批判」とその裏返でもある民主党への期待として、自民党から民主党への票の移動を説明しようとしている。一方、「期待」のみに注目するのではなく、「政権の受け皿」として有権者が野党を認識していたかにも注目しつつ、「期待」・「失望」のバランス「感情」の視点から政権交代を理論化する試みを飯田(二〇〇九)は行っている。

また、朝日新聞社との共同調査データ(候補者調査および有権者調査)を用いた分析で、谷口・上ノ原・境家(二〇〇九)も、右記の田中と同様に、自民党候補者の平均的な政策位置と有権者全体の政策位置とのズレを自民党の敗因の一つとして注目をしている。あるいは、今井(二〇一〇)は、「政権交代」に直接的に結びつく選挙であるかどうかという衆議院選挙と参議院選挙の違いを前提に、衆議院選挙では「控えめ」にこれまで行動してきた有権者も、ついに「堪忍袋の緒を切らし」て二〇〇九年総選挙では野党支持に回ったとの仮説を検討している。先の日野論文や飯田論文と文脈を同じくする議論である。

また、集計データを用いての分析としては、同じ早稲田・読売報告書の河野(二〇〇九)は、(1)民主党の「地力」、(2)選挙への新規参入者の政権交代への期待(河野は「風」と呼んでいる)、(3)政党間の選挙協力、(4)「共産党空白区」の影響、(5)都市における「自民党」の集票力の側面などから「政権交代」を説明しようとしている。また、同じく集計データを用いた森(二〇一一)も、自民党と民主党のそれぞれの政党において、その基礎票の維持と浮動票の取り込みの成否に政権交代のカギがあったことを主張している。

二〇〇九年の政権交代のメカニズムを検討しようとする本稿も、これまでの先行研究の立場を基本的には共有するものであるが、命題を実証的に確認するためのアプローチに若干の違いがある。

まず、河野や森とは異なり、世論調査データを用いて検討をする。河野や森も指摘するように、個人単位の投票メカニズムは、集計データではとらえることができない。そこで、集計データでのこれまでの知見を、個人データでも確認できるか検証したい。つまり、集計データと世論調査データの「架け橋」となることが本稿の一つの目的である。

また、世論調査データを同じく用いての日野や飯田の研究とも、従属変数のとらえ方において本稿は異なる。日野論文および飯田論文は、従属変数に「棄権」という選択肢を含んでいない。後述のように、投票政党の選択と同一のレベルに「棄権」を含んだモデルの是非については議論となってきた。しかしながら、集計データでの議論の一つの柱が、これまでの選挙で棄権をしていた「新規参入者」の投票行動であることを考えると、従属変数に「棄権」を含ませるのが適当であると考えた。

2 確認されるべき命題

先行研究には多くの論点がある中で、本稿が確認をしようとする命題は次のとおりである。

命題1 二〇〇九年総選挙の時点で、民主党に対する一定程度の心理的サポートが有権者の間に存在していた（政党支持要因）。

命題2 併せて、その時点で、民主党の政権担当能力も認知されており、それが民主党の勝因の一つであった（政権担

当能力要因)。

命題3 また、自民党(あるいは公明党との連立)政権のもとでの政治・経済状況に対する失望感が、民主党に有利に

働いた(自公政権業績不振要因)。

命題4 これら三つの要因が、都市在住の有権者においてとりわけ強く働き、そのことが選挙結果に影響を与えた(都

市有権者要因)。

なお、「はじめに」で、集計データと世論調査データの「架け橋」になると宣言をしたものの、データの制約から、それは部分的な形でしかできないことを最初にお断りする必要がある。そもそも、私に利用可能なデータは二〇〇九年衆議院選挙調査のみであり、河野や森のように先の選挙との比較ができない。二〇〇九年の政権交代までの過程で、心理的サポートや政権担当能力を、民主党が徐々に整えてきたプロセスがあるのかもしれないが、そのようなプロセスについての議論は他の研究に委ねるしかない。今回、私が確認をできるのは、その「完成形」がどのような状況であったかのみである。

・政党支持要因

命題1は、先の河野論文で、「民主党が『地力』をつけてきた」と表現されていること、あるいは、森論文では「基礎票を維持した」としてとらえられている議論と関係する。

定期的な政権交代をすでに経験している民主主義諸国とは異なり、今回のような「初めて」の政権交代では、「投票政党を変えた一部の有権者(『スイング・ヴォーター』)のみによってそれが実現した」と理解するのは適当ではないだ

ろう。確かに、ある程度の「基礎体力」を野党が温存させ、与野党が「肉薄」するようになったところで、最終的に、一部の有権者が野党に回ること政権交代が起こる。したがって、その「最後」の一握りの有権者に注目が集まりやすい。しかしながら、その後の「政権交代の定着（政権交代が一過性のものとして終わるのではなく、一定の期間を経て繰り返し返されるようになること）」の可能性を占うとき、有権者全体の支持構造に注目をする必要がある。その時々選挙状況にかかわらず、基本的には政権党を支えようとする有権者がどの程度あるのか、また、それらの支持がどの程度強固なものなのか、つまり、「基礎体力」の質が重要な関心事である。

二〇〇〇年代の衆参両院の比例代表での絶対得票率を見れば明らかのように、二〇〇〇年代の選挙で、自民党に見合うだけの支持を民主党は集めるようになっていた。ところが、ここでの「地力」や「基礎票」は、「投票率」として表される「基礎体力」であり、その具体的な支持の内容を示すものではない。世論調査で、この「基礎体力」の中身を吟味したい。

政党の「基礎体力」は、当該の政党に対する有権者の心理的なコミットメントととらえることができるだろう。それぞれの政党に対する感情温度計での評価が、どの程度、二〇〇九年総選挙での投票行動を規定したかを確認することにする。

また、「基礎体力」の内容を吟味しようとするとき、心理的な支持の他に、支持者間のネットワークの強さも重要な要素となるだろう。特定の政党に個人として共鳴しているだけでなく、同様な態度を共有する他者と組織的に結ばれている方が、当然のことながらその政党に対するコミットメントが強くなる。本稿では、「組織力」の指標として政党による動員の効果を確認したい。

・政権担当能力要因

衆議院議員選挙に小選挙区を中心とした並立制が導入された目的の一つは、制度を変えることで政党システムが二大政党制に近づき、その結果として政権交代が一定の間隔で起こりえるようにすることであった。導入から五回目となる二〇〇九年衆議院総選挙で、やっとその「政権交代」が現実のものとなった。一九九四年の制度導入から数えて一五年が経ったわけであり、それが長かったのか、それとも短かったのかは判断の分かれるところであろう。いずれにしても、右記の「基礎体力」が「野党」に備わったことに加えて、「政権の担い手」としての認知が有権者の間に広まったことが、その成就の前提としてあるだろう。これは、日野論文・飯田論文・今井論文などと関心を共有する論点であるし、河野論文の「風」に対応する命題でもある。

具体的には、自民党と民主党に対する、政権担当能力についての有権者の評価が、二〇〇九年総選挙でどのように投票行動を規定したかを確認したい。

・自公政権業績不振要因

並立制導入のもう一つの目的は、政策論争を中心として選挙が戦われるように選挙戦の性格を変えようという点にあった。同じ政党から立候補した候補者が戦うことになる中選挙区制では、政党の政策立場のみを主張するだけでは、同一政党からの他の候補者と差別化ができない。そのような状況では、個別利益の提供など、政策論争からは遠い次元での選挙戦となることがしばしば指摘された。一方、小選挙区制のもとでは一つの政党からの公認候補は一人と限定されるので、政策論争の可能性の高まることが理論的には期待された。一五年が経ち、選挙の戦い方も政策本位になつてきたのことも興味のあるところである。

政策評価による投票には、将来に向けての政策の差異を判断材料として投票を決めるプロスペクティブなものと、現職の政権政党のこれまでの業績に対する評価として投票を決めるレトロスペクティブなものがある (Fortina 1981)。本稿では、レトロスペクティブな政策評価についての検討として、主要な政策分野に対する政府のパフォーマンスについての評価がどのように投票選択に影響をしたかを確認する。

・都市有権者要因

基本的に下降傾向を示していた衆議院総選挙の投票率だったが、並立制のもとでの最初の三回の選挙は、そのワースト3を記録した。⁽³⁾ところが、二〇〇五年・二〇〇九年の総選挙では、六七・五%・六九・三%と一九八〇年代のレベルにまで投票率が回復した。そして、それらの「新規参入者」をどの程度まで各陣営が獲得できたかが、選挙結果に大きく影響したことは想像に難くない。

とりわけ、投票率の上昇が相対的に高かった都市部での有権者の投票行動が、ここ二回の総選挙の結果に対してどのような効果を持ったのかは興味深いところである。そして、集計データを用いてこの点について検討をした河野 (二〇〇九) と森 (二〇一一) は、ほぼ同様な見立てをしている。つまり、二〇〇〇年代の総選挙を振り返るとき、むしろ二〇〇五年総選挙が「外れ値」で、その時には自民党が例外的に都市部で善戦をした。いわゆる「小泉効果」である。そして、政権交代の実現した二〇〇九年選挙では、自民党の得票パターンが、二〇〇三年以前のそれに戻ったというのである。自民党の後退が、相対的に民主党の躍進を後押ししたわけである。

ところで、この種の議論は、投票行動にシステムティックな差が地域ごとに存在することを前提としている。ところが、集計データでは、その「差」の内容にまで踏み込むことは出来ない。そこで、本稿では、都市規模によって、ここ

で想定している説明変数の効果に差があったのかを確認することにした。

3 データと分析手法

3-1 データ

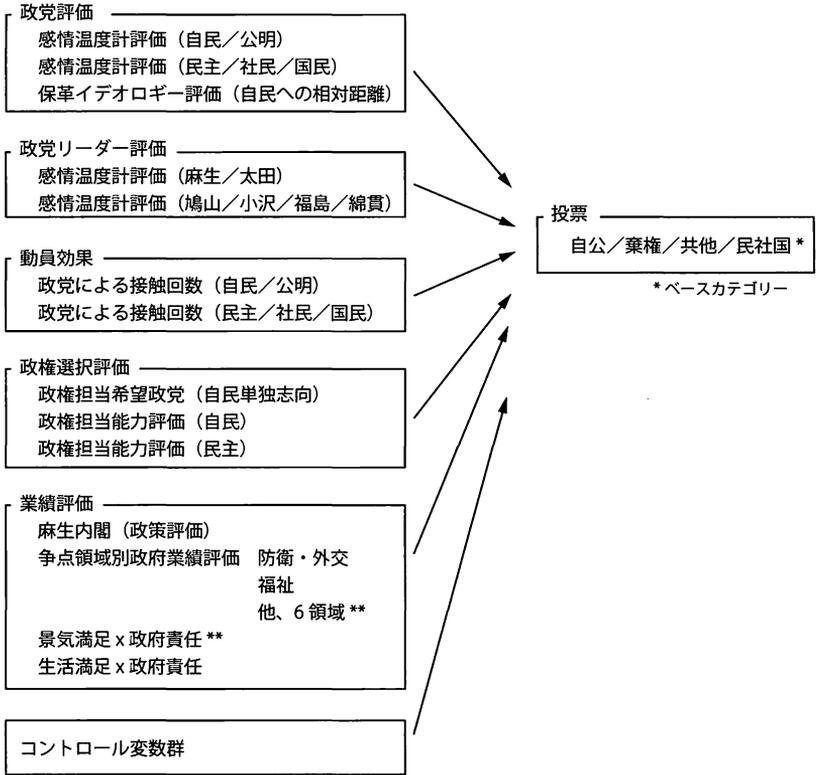
分析に用いるデータは、WasedaCASI&PAPI2009である。このデータは、全国の有権者を母集団として、独立に無作為抽出された二組の調査で構成されている。内容のまったく同じ質問票が、一方では、質問紙法による従来の面接調査(Pencil and Paper Interview, PAPI)として、そして他方は、ノートパソコンの画面に表示される質問に対して回答者が自ら回答を入力していく方式(Computer Assisted Self-Administered Interview, CASI)として実施された。⁴⁾今回は、両者をプールした「マスターファイル」を使用した。⁵⁾

3-2 分析モデル

ここで想定をしている分析モデルは図1のとおりである。基本的には、投票を従属変数とする重回帰モデルである。従属変数を、次に説明するとおり四つの選択肢をもつカテゴリカルな変数としたので、モデルの推定には多項ロジスティック回帰分析を用いた。⁶⁾

3-3 従属変数

従属変数は、二〇〇九年総選挙における比例区および小選挙区での投票である。ただし、「政権交代」が主たる関心



** 最終モデルからは除外

図1 2009年総選挙、投票説明モデル図

であるので、「何党(あるいは何党の候補者)への投票」と、個別の政党を従属変数とするのではなく、与野党の対峙という構図でモデルを設定した。具体的には、比例区および小選挙区ごとに、選挙前の与党連立である自民党か公明党のいずれかに投票をした場合を「1」とコードし、また、同様に、民主党・社民党・国民新党のいずれかへの投票を「4」とコードした。民主・社民・国民新による連立政権は選挙後に成立したので、それらをあらかじめ「野党」としてまとめることに疑問を持たれるかもしれないが、二〇〇五年総選挙の時とは異なり、二〇〇九年総選挙では選挙後の連立を前提にこれらの三党では選挙協力がなされていたことを思い起こすとき、それなりに根拠のあるコード化であると考えている。そして、それらの間に、「棄権」を「2」、「共産を含むその他のいずれかの政党への投票」を「3」として定義した⁷⁾。

投票を従属変数とする投票行動モデルの推定をしようとするとき、分析対象に棄権者を含むべきかそうでないかは、研究者によって立場の分かれるところである(Sanders 1998, Lacy and Burden 1999)。従来、「投票／棄権」の選択と、投票する政党の選択とは、理論的に異なる組み合わせの説明変数が用いられてきた。たとえば、投票義務感は、「投票／棄権」の選択に対する影響は大きい。ところが、義務感そのものは、「どの政党に投票するか」を規定するとは理論的には考えにくい。つまり、「投票／棄権」を説明する軸と政党間の選択を説明する軸は、異なるベクトルを構成するものであり、それを同一の「平面」に並べたモデルを想定することには確かに無理がある。

ただし、今回の政権交代についての重要な関心の一つが、それまでは棄権をしていたが今回は投票した「新規投票者」の投票行動である。あるいは、自公連立政権にいよいよ「堪忍袋の緒を切らし」た有権者でも、「野党支持」にまで回らなくても、「棄権」として現職政権に対する「不満」を表明するという行動パターンも十分に考えられる。そもそも、棄権者をサンプルから除外することでバイアスが生じている可能性も否定できない(Lacy and Burden 1999)。これら

の理由から、本稿でも従属変数に「棄権」を含ませることとした。⁸⁾ 同様の理屈は、共産党を含む他の政党との「出入り」においても成り立つので、「共産党を含む他の政党」も選択肢の一つとして含めた。結果的には、回答者すべてを分析対象としたことになる。

3-4 説明変数

右記のモデル図のとおり、説明変数群として、政党評価・政党リーダー評価・動員・政権選択評価・業績評価の五つの変数群を設定した。政党評価・政党リーダー評価・動員効果の三群が「政党支持要因」命題に対応しており、政権選択評価が「政権担当能力要因」命題に、業績評価が「自公政権業績不振要因」命題にそれぞれ対応している。「都市有権者要因」命題については、変数群全体をとおして、都市規模別に検討することになる。

各変数の基となっている質問文・回答肢と、具体的な作業定義については補遺を参照していただきたいが、分析結果の理解に必要と考えられることに限り、本文でも紹介しておくことにする。

政党評価および政党リーダー評価については、いわゆる「感情温度計」の評価を用いている。政党への心理的な距離を表す一般的な態度指標である(三宅 一九八五、三宅・西澤 一九九二)。主要政党とそれらの政党リーダー(党首)に対する評価が利用可能であるが、それらすべてを個別にモデルに投入するのではなく、従属変数のグループに対応する組み合わせで、その中の最高点を当てることにした。具体的には、たとえば、「温度計評価(自民/公明)」の場合は、自民党に対する感情温度と公明党に対するそれとを比較して、高い方の温度を当てた。

「革新イデオロギー評価」は、いわゆる「保守-革新」という一一点尺度における評価である。自民・民主に対する評価と、自己の位置についての認識の三つの評価を組み合わせ、「(自民 マイナス 自己)の絶対値 マイナス(民主

マイナス自己)の絶対値」の式によって作成している。「自民までの距離」から「民主までの距離」を引いているので、結果的には、民主を基準にした自民党に対するイデオロギー軸上の相対的な「遠さ」を表している。感情温度計による評価がより一般的な「支持」を測定するのに対して、こちらは「保革軸」という、より政治的な側面を持った評価といふことができるだろう。

次に、動員効果である。ここでの「動員」とは、候補者や政党の事務所からのハガキ・電話・ビラによる投票依頼を指している。そして、「政党による接触回数」では、政党ごとの動員の有無を積み上げることによって測定している。たとえば、与党(自民・公明)グループについては、自民からの接触があれば「一回」、さらに、公明から接触があれば「二回」となる。一方、いずれの政党からもそのような働きかけがなければ「ゼロ回」となる。動員回数という量的な指標ではあるが、そもそも、候補者の後援会が保有する「名簿」にその回答者が登録されているかどうかということ、つまり、候補者・政党を中心とするネットワークにその有権者が取り込まれているかの指標でもある。その意味では、質的な側面を持つていえると言えらる。

政権選択評価は、二つの指標で構成されている。一つは、回答者が好ましいと考える政権の形態である。「自民党による単独政権」・「自民党を中心とする連立政権」と、「民主党による単独政権」・「民主党を中心とする連立政権」を対称的に配置した質問を利用した。そして、自民単独政権志向の方向に点数が高くなるように定義している。⁽¹⁰⁾

さらに、自民党・民主党それぞれについて、その政権担当能力の有無の評価を尋ねた質問がある。それに基づいた指標が「政権担当能力評価」である。それぞれ「能力がある」から「ない」までの四点評価である。野党に対する一定程度の「信任」が、「政権交代」の前提であるというのが本稿の立場である。

最後に、業績評価群であるが、これも複数の側面から測定をしている。

本調査では、八つの政策分野について、回答者が「重要だと考える」程度を四段階で尋ねると同時に、それらについての政府のパフォーマンスを、「よくやっている」から「よくやっていない」までのやはり四段階で聞いている。「よくやっている」かどうかの評価（後者）と、「重要度」（前者）を掛け合わせたもの、つまり、「争点の重要度において重み付けされた業績評価」としてモデルに組み込んだ。なお、もともと八分野について尋ねてはいるが、予備的な分析で投票への影響が多少なりとも確認できそうであった「防衛・外交」と「福祉」にかぎって最終的なモデルに残した。¹¹併せて、それらの八つの政策争点についての麻生内閣のパフォーマンスを、「よくやってきた」から「よくやってこなかった」までの四段階で尋ねている。麻生内閣へのレトロスペクティブな総合評価として、これもモデルに含めた。

さらに、政策争点の中でもとくに重要だと一般的に考えられる「景気満足度」と「生活満足度」の投票への影響も検討した。具体的には、「日本の景気状況」および「現在の暮らし向き」についての五点評価をベースに、そのことについての政府の責任帰属でウエイトを掛けたものを用いた。ウエイトを付ける理由は、業績評価が投票に影響を及ぼすとしたら、政府に責任があると回答者が感じていること（「責任帰属」）が理論的には前提となるからである。¹²

4 分析結果

多項ロジスティック回帰では、モデルの推定結果は複雑とならざるを得ない。モデルの推定結果を紹介する前に、分析結果の表示方法について予備的な説明をしておきたい。

モデルの推定の際には、選択肢の一つを基準カテゴリと置き、それとの比較において別の選択肢が選ばれる確率を推定することになる。したがって、従属変数のカテゴリ数から一を引いた数だけの方程式が推定される。たとえば、

本稿の場合には、「自民・公明（以降は、「自公」と表示、以下同様）」・「民主・社民・国民（民社国）」・「共産・他（其他）」・「棄権」の四つの選択肢がある。そして、「政権交代」が主たる関心であるので、その「受け皿」となった「野党（つまり、民社国）」をベースとすることにした。したがって、推定される方程式は、「民社国ではなく、自公に投票する」確率・「民社国ではなく、其他に投票する」確率・「民社国への投票ではなく、棄権をする」確率のそれぞれに対応する三つとなる。そして、そのことを受けて、推定結果を整理した表には三つのコラムが設けられている（表1参照）。

また、推定された係数の解釈にも注意がある。ロジスティック回帰は、直線を当てはめようとする通常の重回帰分析とは異なり、「S」字の曲線を当てようとするものである。それは、従属変数に対する説明変数の効果が、説明変数の値（と、他の変数に対する係数の値）とによって変わることを前提としているからである。逆に言うと、説明変数の値によって、刻々と変わりうる従属変数に対する「効果」を、一つの「値」で表現することはできない。つまり、直線を想定した通常の回帰分析の分析結果のように、係数の推定値を紹介したところで、それは実質的な意味を読者に伝えるものではない。

そこで、本稿では、次のような工夫をした。

まず、推定結果については、説明変数ごとに推定された係数値はあえて紹介をせずに、その推定値の「危険率」と係数の「プラス・マイナス」のみを披露する⁽¹³⁾。しかも、表を見やすくするため、危険率が5%より小さいものに限つてその値を表示した⁽¹⁴⁾。推定結果に関心のある読者は、補遺を参照していただきたい⁽¹⁵⁾。

もう一つの工夫は、それぞれの説明変数の効果を視覚的に表すことである。

ロジスティック回帰分析では、一般に、推定された方程式を基に、関心のある説明変数について、具体的な、ある数値を代入することで、従属変数のそれぞれのカテゴリー（ここでは、自公・民社国・其他・棄権）に「落ちる」確率を

再計算することが出来る。特定の説明変数について、その変数の最小値から最大値までこの「再計算」を繰り返し、投票カテゴリーごとの分布を連続的にプロットすることで、「効果」の変化を視覚的に見て取ることが出来る。次節で、具体的な図と共に、再度、説明をするが、統計的に「有意か、そうでないか」の判定だけよりも、より具体的に変数間の関連の構造が明らかとなる。

多項ロジスティック回帰分析の結果は、表1のとおり。Model 1は比例区での投票を、Model 2は小選挙区での投票をそれぞれ従属変数とした方程式に対応している。先に示した命題¹⁷⁾ごとに、結果を見ていこう。

・「政党支持要因」命題

まず、表1のModel 1(比例区)の「自民・公明(一番左)」の欄をご覧ください。これは、「比例区で、民主・社民・国民のいずれかにではなく、自民・公明(つまり、当時の与党)に投票する」確率についての方程式の推定結果である。そして、そこでの、「政党評価」・「政党リーダー評価」の説明変数(#1から#5)の推定結果であるが、いずれについても、統計的にも偶然とは言えない程度の影響が確認できた。政党支持要因が投票を規定するという、従来の一般的な理解がまず確認できた(三宅 一九八五、一九八九)。とりわけ、「民社国」に対する感情温度計による評価(#2)は、比例区におけるその他のコラム(つまり、「民社国か其他」なのか、あるいは、「民社国か棄権」かの選択)においても、統計的に有意な規定力を示していることから、その役割の大きかったことがわかる。

また、「民社国か自公」かの選択について見る限りでは、有効な変数の組み合わせという点において、小選挙区での投票(Model 2)もおおよそ同様の構造を見て取ることができる。つまり、たいいていの人にとっては、比例区での投票も小選挙区での選択と同じメカニズムで説明ができることを示唆している。そこで、これ以降は、比例区の結果を中心に

表1：2009年総選挙における投票モデル、推定結果（多項ロジスティック回帰分析）

	#	Model 1 比例区			Model 2 小選挙区		
		自民・公明 +/-危険率	共産・他 +/-危険率	棄権 +/-危険率	自民・公明 +/-危険率	共産・他 +/-危険率	棄権 +/-危険率
政党評価							
感情温度計評価（自民／公明）	1	0.000	×	×	0.001	- 0.044	×
感情温度計評価（民主／社民／国民）	2	- 0.000	- 0.001	- 0.022	- 0.037	×	×
改革イデオロギー評価（自民への相対距離）	3	- 0.001	×	- 0.046	- 0.000	- 0.015	- 0.004
政党リーダー評価							
感情温度計評価（麻生／太田）	4	0.011	×	×	0.048	0.031	×
感情温度計評価（鳩山／小沢／福島／綿貫）	5	- 0.038	×	×	- 0.001	×	×
動員効果							
政党による接触回数（自民／公明）	6	0.000	×	×	0.000	×	×
政党による接触回数（民主／社民／国民）	7	×	×	- 0.031	×	×	- 0.037
政権選択評価							
政権担当希望政党（自民単独志向）	8	0.000	0.037	0.009	0.000	×	0.009
政権担当能力評価（自民）	9	×	×	×	0.000	×	×
政権担当能力評価（民主）	10	- 0.001	×	×	- 0.001	×	×
業績評価							
麻生内閣、政策評価	11	×	- 0.041	×	×	×	×
争点領域別政府業績評価 防衛・外交	12	×	×	×	×	×	×
福祉	13	×	×	×	×	×	×
生活満足 x 政府の責任	14	×	×	- 0.006	×	×	- 0.001

ベースカテゴリー：民主・社民・国民

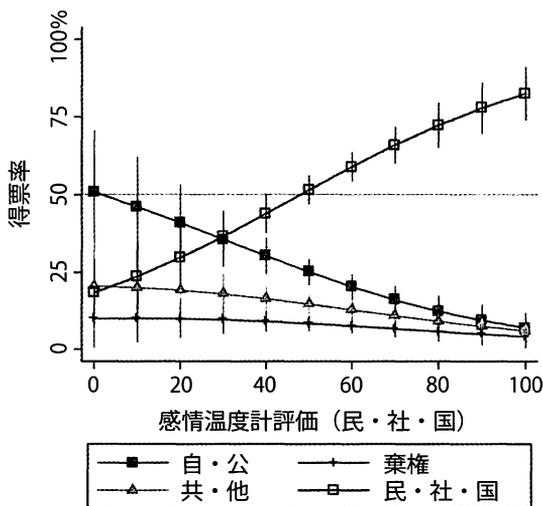
データ：WasedaCASI&PAPI2009

検討をしていく。

そして、Model 1の「民社国」に対する感情温度計評価（#2）について、その「効果」を視覚的に確認をしたのが図2である。

この図は、表1（Model 1）の推定結果を基に、「民社国」に対する感情温度計評価をゼロから一〇〇度に変化させたとき、それぞれの温度において、従属変数のどのカテゴリーに、それぞれ何パーセントずつ落ちることになるかをシミュレーションにより算出したものである。仮に、「民社国」に対する温度計評価で、有権者全員が四〇度であったとしよう。ヨコ軸における四〇度のところをタテに見ていただき、「民社国（マーカー □）」の曲線に注目していただきたい。四四%の有権者が「民社国」に投票することが示されている。同様に、「自公」・「共他」への投票はそれぞれは三〇%・一七%で、残り九%が棄権することになる。¹⁸⁾

「得票率」と記したタテ軸の五〇%のところに水平線を引いているが、これが「過半数ライン」である。図2の「民社国」の曲線は、ヨコ軸では五〇のところでの「過半数ライン



Data: WasedaCASI&PAPI2009

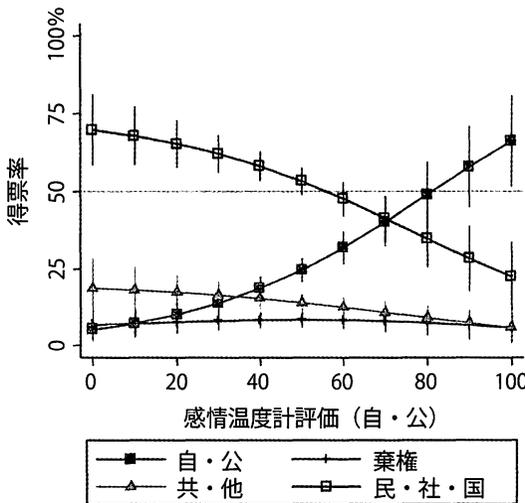
図2：民主・社民・国民に対する感情温度計評価のシミュレーション

ン」と交差しているが、これは、有権者全員が「民社国」を五〇度と評価したとしたら、それで「民社国」が過半数を得票を示している。一方、図3は、「自公」に対する感情温度計評価について同様にシミュレーションをしたものである。ヨコ軸で八〇度になるまで「自公」の曲線が「過半数ライン」を越えないことと比較するとき、前者（「民社国」に対する評価）の影響力の大きさがうかがえる。

なお、WasedaCASI&PAPI2009の回答者の、民主党への感情温度計評価の平均点は五〇度であった。一方、自民党への評価の平均が四四度であった。二〇〇九年総選挙の時点での民主党陣営への支持の強さが、政権交代への背景にあったとみてよさそうである。

また、「保革イデオロギー評価（#3）」についても、「自公」・「民社国」間の選択に統計的に有意な効果を示している。心理的な「支持」だけでなく、保守・革新というより政治的な次元における評価も、民主党への投票の背後にあったことがわかる。

あるいは、政党のリーダーに対する感情温度計評価（#4）



Data: WasedaCASI&PAPI2009

図3：自民・公明に対する感情温度計評価のシミュレーション

#5)も、「民社国か自公」の選択に、たしかに影響を及ぼしている。選挙制度改革の結果として、党首のリーダーシップの役割が重要になることは理論的に予測されたことであったが、それに合致した分析結果である。そして、現職の内閣総理大臣・麻生太郎に対する回答者の平均「温度」が四〇度であったの対して、民主党の党首・鳩山由紀夫への「温度」は四八度と、鳩山の方が優位であった。政党リーダーへの評価の観点からも、民主党が支持を固めていたことがわかる。

一方、表1の分析結果は、民主党支持基盤の「脆弱性」も示唆している。それは、動員効果に関する推定結果からわかる。「政党からの接触回数」を見たとき、「自公」からの動員(#6)は「自公」への投票に影響を確認することができる。ところが、「民社国」からの動員(#7)は「自公」への投票に対する影響を確認できない。つまり、「民社国」からの動員では、自公票を自陣に取り込むことができないことを示している。

候補者や政党の事務所からのハガキ・電話・ビラによる投票依頼があったと答えた回答者の比率を、働きかけのあった政党別に集計したのが表2である。それによると、民主党からの「接触」がなかったわけではない。自民党からの接触率(二五%)には及ばないものの、回答者の二割近くが民主党からも接触があったと答えている。それにもかかわらず、「民社国」への投票にそれがつながっていないというわけである。

ところで、「自公」・「民社国」の「グループごとの接触」として表1でとらえた部分を、「自民党(#6-1)・公明党(#6-2)・民主党(#7-1)それぞれからの接触」と、政党単位の接触の有無(ある/なしのダミー変数)に差し替えてみると、より興味深い結果が浮かび上がってきた。この新しい推定結

表2：政党による接触経験者の割合

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党
接触あり (%)	25.1	19.1	13.3	7.5	2.6	1.9
計 (N)	(1,603)	(1,603)	(1,603)	(1,603)	(1,603)	(1,603)

データ：WasedaCASI&PAPI2009

果のうち、動員効果の部分だけを取り出したものが表3である。そして、それら (Model 3・Model 4) を基に、それぞれの政党からの接触が、自公・民社国・共他への投票や棄権の割合 (%) の増減に繋がるかをシミュレーションした結果を表4に整理した。ここでは次のようなことが読みとれる。

(1) 自民党からの接触は、比例区・小選挙区のいずれでも、「自公」への投票を確実に押し上げる一方で、「民社国」・「共他」の投票や「棄権」を押さえることになる (a, b)¹⁹。特にその効果は小選挙区で大きく、二〇%も得票率を押し上げることになる (b)。しかも、その大部分を「民社国」から獲得している (c)。

(2) 公明党の接触は、比例区でのみ効果があり、「自公」票を二三%増やすことになる (d)。そして、その一部は、「民社国」票から獲得している (e)。

(3) 民主党からの接触は、比例区・小選挙区のいずれでも、六%近くの有権者を「棄権」から「投票」に変えることになる (f, g)。ところが、それを自陣営に必ずしも取り込むことができていない。また、小選挙区では「自公」への投票を一一ポイントも押さえることになる (h)。しかしながら、それも自陣営に必ずしも取り込むことができていない。

表3：2009年総選挙における投票モデル(政党による接触)、推定結果(多項ロジスティック回帰分析)

#		Model 3 比例区			Model 4 小選挙区		
		自民・公明	共産・他	棄権	自民・公明	共産・他	棄権
		+/-危険率	+/-危険率	+/-危険率	+/-危険率	+/-危険率	+/-危険率
動員効果							
	政党による接触(自民) 6-1	0.038	×	×	0.000	×	×
	政党による接触(公明) 6-2	0.003	×	0.007	×	×	×
	政党による接触(民主) 7-1	×	×	- 0.024	- 0.004	×	- 0.007

ベースカテゴリー：民主・社民・国民

データ：WasedaCASI&PAPI2009

これらからは、政党それぞれの特色が見えてくる。自民党はそれなりに自陣を固めているが、浮動票を取り込むことには成功していない。比例区に頼らざるをえない公明党は、小選挙区より比例区にエネルギーを集約しているように見える。また、政党組織の「若さ」ということなのか、民主党は自陣への動員効果が確認できない。

なお、これは、あくまでシミュレーションであって、「一度の接触」で20%もの得票率増を期待するのは非現実的であろう。ただし、「接触の有無」が、各政党のネットワークに取り込まれているかどうかの指標であるとしたら、あながちあり得ない数値でもないかもしれない。いずれにしても、自民党・公明党に比べたとき、「組織力」において民主党が劣勢にあったことをこのデータは示している。

・「政権担当能力要因」命題

望ましい政権のあり方についての有権者の態度が、投票に影響を及ぼすことは想像に難くない。モデルの推定結果(表1、#8)でも、そのことが示されている。

ところが、その効果については、「自公」と「民社国」ではずいぶん異なることがシミュレーション(図4)からわかる。図4のヨコ軸の右端が「自

表4：政党による接触での投票変更(増減%)、シミュレーション結果

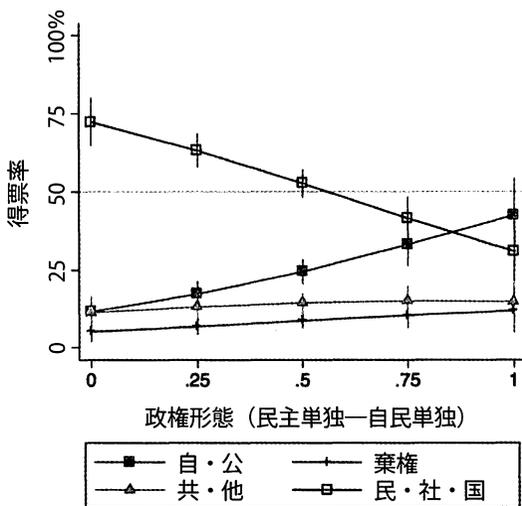
	比例区				小選挙区			
	Δ自公 投票	Δ民社国 投票	Δ其他 投票	Δ棄権	Δ自公 投票	Δ民社国 投票	Δ其他 投票	Δ棄権
動員効果								
政党による接触(自民)	9.6 ^(a)	×	×	×	20.2 ^(b)	-14.1 ^(c)	×	×
政党による接触(公明)	12.5 ^(d)	-19.9 ^(e)	×	×	×	×	×	×
政党による接触(民主)	×	×	×	-5.6 ^(f)	-11.4 ^(h)	×	×	-5.8 ^(g)

×：95%信頼区間が「0」をまたぐ場合
データ：WasedaCASI&PAPI2009

「民単独政権」に、左端が「民主単独政権」にそれぞれ対応している。有権者のすべてが民主単独政権を望んだとしたら（左端）、「民社国（□）」は約七五%の得票が見込める。ところが、有権者のすべてが自民単独政権を望んだとしても（右端）、「自公（■）」の得票率は五〇%にたかろうじて届くかという程度の効果しか期待できない。

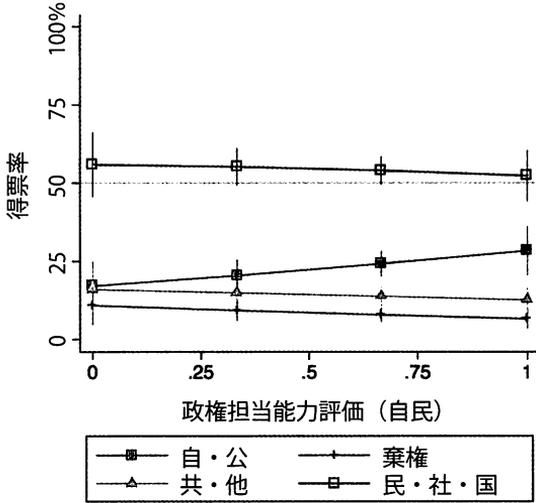
同様の傾向は、「政権担当能力」の有無を、自民党・民主党に対して個別に尋ねた質問（#9、#10）についてのシミュレーション結果（図5、図6）からもうかがえる。自民党の政権担当能力についての図5ではそれぞれの線がほぼ水平であるのに対して、民主党についての図6では「自公」と「民社国」の線の傾きが大きい。民主党への政権担当能力評価が「民社国」投票をずいぶん押し上げていることがわかる。

二〇〇九年総選挙までの三年間、一年ごとに首相を変えてきた自民党であるので、その「政権担当能力」に疑問を募らせた有権者が相当程度あったことも事実だろう。それでも、WasedaCASI&PAPI2009の回答者においては、「政権を任すことができる政党」という意味において、まだ、自民党が優位



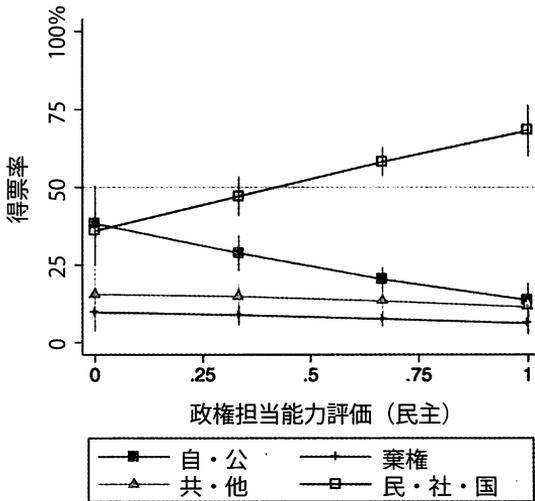
Data: WasedaCASI&PAPI2009

図4：政権形態についての評価のシミュレーション



Data: WasedaCASI&PAPI2009

図5：政権担当能力（自民）についての評価のシミュレーション



Data: WasedaCASI&PAPI2009

図6：政権担当能力（民主）についての評価のシミュレーション

を保っており、自民党への評価のほうが、民主党への評価より依然と高かった⁽²⁾。しかしながら、自公への投票率向上にはそのことが効果を示さなかったわけである。一方、民主党の政権担当能力評価は確実に民主党票につながっていた。世論調査でも、「風」が確認できたと言えそうである。

・「自公政権業績不振要因」命題

小選挙区の導入が、衆議院選挙をより政策本位の選挙に変えたのだろうか。当初の予測(期待)と反して、そのことを示唆する結果を得ることはできなかった。

八つの政策分野についての政府の業績評価のうち、その他の変数についてコントロールをする前には多少の効果を示した二つの争点(外交と防衛・福祉、#12、#13)でも、最終的なモデルでは投票に対する規定力を示さなかった。また、現在の暮らし向き(#14)についても、そのことについての評価が「政権交代」に寄与した形跡は見受けられなかった。

・「都市有権者要因」命題

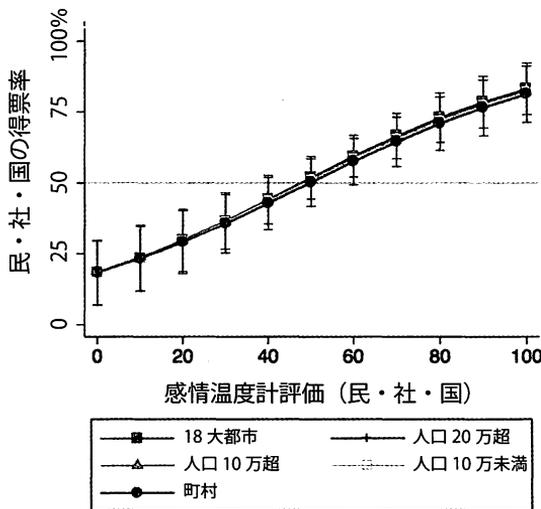
「はじめに」で紹介したように、都市部における自民党への票の動きが、自民党が大勝をした二〇〇五年総選挙から政権交代が実現した二〇〇九年への「逆転劇」の一つの要因であったことを先行研究は示していた。ところが、都市部の有権者がなぜそのように動いたのかという説明は必ずしも提供されていない。そして、私自身も、その説明を持ち合わせているわけではなかった。そこで、探索的な試みをした。それは、説明変数ごとに回答者の都市規模データを順に入れ替えたとき、「民社国」への投票確率がどう変化するかシミュレーションである⁽²⁾。具体的には、まず「一八大都市」に回答者全員が住んでいると仮定して、「民社国」への投票率を集計する。つぎに、「人口二〇万超都市」に住んで

いと仮定して集計する。これを、「町村」まで繰り返す。そして、それらの結果を重ねて一枚のプロットに整理した。

そうしたプロットを、ここで取り上げたすべての説明変数について作成したが、都市規模の違いで、説明変数の影響力が異なることを示すものは一つも現れなかった。

たとえば、図7・図8は、「民主国 (#2)」と「自公 (#1)」への感情温度計評価についてのプロットである。

ご覧のとおり、「民主国」に対する温度計評価(図7)については、五本の線がほぼ完全に重なっている。一方、「自公」の温度計評価(図8)については若干の違いが確認でき、温度計評価の低い範囲(左端)では大都市(■)の曲線が上にあり、町村部(●)が下に位置している。そして、温度計評価の高い範囲(右端)では、かろうじてそれが逆転している。つまり、大都市の有権者の曲線の方が傾き(高低差)が大きいたくが見て取れる。それは、都市部の有権者においての方が、「自公」に対する温度計評価の影響が大きいことを意味する。もともと、それも、この差が統計的に有意であったとしたらである。ところが、それぞれの九五パーセント信頼区



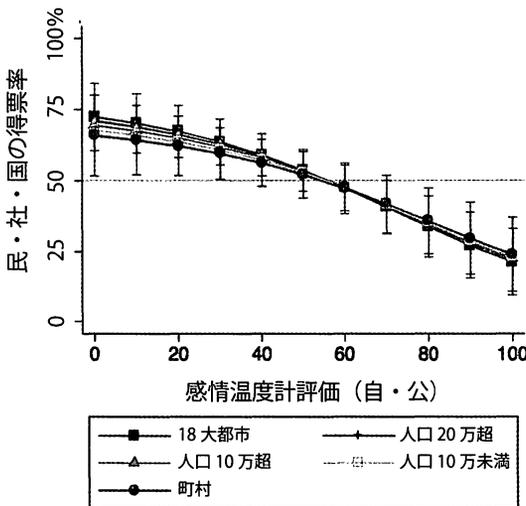
Data: WasedaCASI&PAPI2009

図7：感情温度計評価(民主・社民・国民)、都市規模別シミュレーション

間内（各メーカーから上下に出ているヒゲの内側）に、お互いの曲線が収まっていることから、これは統計的に有意な差でないことがわかる。そして、モデル内のすべての説明変数についても同様に差が認められなかった。投票行動の都市規模による差を、私の持ち合わせるデータでは確認することができなかったことになる。

5 まとめ

二〇〇九年衆議院総選挙で、選挙による「政権交代」を私たちは初めて経験をした。そのことが、今後の日本の政治過程に及ぼす影響は計り知れない。既存のパワーバランスは、その変更を余儀なくさせられることになるだろう。また、それは有権者にとっても大きな転機となった。ある意味、「未知の世界」に突入したことになる。これまでは、自民党に任せておけば、既定の路線からそれほど大きく逸れることはないだろうという認識をもとに、それをベースラインとして選挙時の行動を決めることができた。ところが、政権担当の経



Data: WasedaCASI&PAPI2009

図8：感情温度計評価（自民・公明）、都市規模別シミュレーション

験のない民主党に政権運営を託したわけだから、今後は、これまでとは異なる「何か」を手がかりに投票行動を決める必要がある。

政権交代がある程度の間隔で起こることになるのか、あるいは、一過性のものとして終わるのかも、誰にも予測できない。日本の選挙過程が、今後、どのような方向に進むのかを占う意味においても、政権交代の起こった選挙での投票行動のメカニズムを理解しておくことは意義深い。

そこで本稿では、民主党を中心とする「野党（当時）」に対する、有権者の支持基盤の構造を世論調査を材料に見てきた。有権者の多くが、民主党・社民党・国民新党に対して、一定の心理的な「評価」をした上で政権を託したようである。また、その信任は、単に抽象的な支持ということだけでなく、「保守―革新」という政治的な評価にも裏打ちされていたことも判明した。

一方で、民主党の組織力の弱点も、データから見る事ができた。選挙期間中に、有権者の二割近くの人たちが、民主党からの投票依頼を受けたと答えており、それはかなりの程度の活動量だと言える。にもかかわらず、そのことが得票に必ずしも結びついていないようであった。二大政党の一翼を担うことが期待させる民主党が、その支持者をどのようにネットワークとして組織化することができるかが、今後の日本における「定期的」な政権交代の定着には、大きなカギとなるだろう。一方、もう一つの受け皿である自民党も、選挙における動員の効果が自陣営にしか及ばないことが判明した。その意味では、自民党にとっても支持者組織の再編が課題と言えるかもしれない。

そして、今回の選挙では、やはり「政権交代」そのものへの期待がキーワードであった。政権を任すことができる政党であるかの判断が投票行動を規定していたことが、世論調査データでも確認ができた。しかし、その担当能力の判断が、現職の政府の政策実績に対する評価に基づいたものであるかについては、いささか「不安」な現実を同じデータが

物語っている。政権を譲ることになった自民党・公明党だが、政策の失敗が選挙での敗因であったかは判定がつかなかった。自公政権に対する業績評価の結果として政権交代が実現したというのでなかったとしたら、民主党を中心とする政権も、次の選挙で、その業績によって審判を下されることにならない可能性が高い。

最後に、都市規模が、投票行動に影響を及ぼすかどうかという点についても検討をした。農村部や都市部というように、社会的な属性で有権者をくくることがどうかという点についても検討をした。農村部や都市部というように、社会的な属性で有権者をくくることがどうかという点については、そこには何かシステムティックな因果関係が潜んでいることを示唆するわけである。世論調査で、その関係性を具体的にできないかと試みた。しかし、残念ながらそれは成功しなかった。想定した結果が見えなかったことについては、いくつか理由が考えられる。一つの可能性は、サンプル数の不足の問題である。有効サンプルが一、〇〇〇前後であるとき、それを五つのサブグループに分けると、一つひとつのサンプル数は二〇〇程度となってしまう、推定誤差がいきおい大きくなる。検定が難しくなり、じつは、そこに潜む関係性を「統計的」に確認ができていないだけなのかもしれない。⁽²²⁾

そして、もう一つの可能性は、そもそも、ここでのアプローチが適切であったのかという問題である。本稿では、都市規模別に再集計した説明変数の効果の差として、その「メカニズム」を確認しようとした。しかしながら、検討されるべきは、地方に比べて都市により多く住んでいる「あるタイプの有権者」がどのように投票行動を変えたかである。また、そのような人を特定するモデルの構築が本来の課題であったのかもしれない。⁽²³⁾ そもそも、「都市規模」が何を表しているのか理論的な検討が必要だろう。これは、今後への宿題である。

そもそも、本稿の主たる課題は、この歴史的な選挙について、集計データで確認されてきた知見を世論調査データで確認することであった。そして、およそ整合性のある分析結果を得ることができた。また、集計データでは扱うことのできない新しい知見もいくつか提供できたと考えている。

ところで、この原稿を私が用意したのは二〇一〇年の秋で、その時点ですでに二〇一〇年七月の参議院選挙がすんでいた。民主党を中心とする連立政権に参議院でも過半数を与えることに有権者は躊躇した。「一年後の国政選挙で、民主党は後退をした」と知っていたことが、二〇〇九年総選挙についての本稿の分析に影響を与えないように、私としては細心の注意を払ったつもりではあるが、それに成功したかの判断は読者に委ねるしかない。いずれにしても、私たちは今後の日本の民主主義の行方を占う上で重要な選挙をしばらくの間は経験することになるだろう。そのそれぞれの選挙で、何を基準に、何を託しつつ、有権者がその一票を投じたかの理解を深めることの意義は大きいと考えている。本稿が、多少なりともそのことに貢献ができたとすれば幸いである。

* 本稿の準備にあたり、荒井紀一郎・遠藤晶久・飯田健・今井亮佑・松林哲也・森裕城・山崎新の諸氏に貴重な助言をいただいた。また、同志社大学法学部・西澤ゼミの諸君にも推敲をお願いした。記して感謝したい。当然のことながら、残っているいずれのエラーも私の責任である。

(1) 日野論文は、「投票か棄権か」の分析と投票者における「投票政党」の分析の二つで構成されている。当然ながら、前者には「棄権」が選別肢として含まれているが、後者にはそれは含まれていない(二二五頁、表五一―一八)。

(2) 一方、今井論文は「棄権」も選別肢に含む分析であり、その点では、ここでの試みと同じである。また、より包括的な投票行動モデルをもとに議論をしている点でも、ここでの分析のスタイルに近い。ただし、今井の場合は、「国政選挙のサイクルの中断(与野党逆転が、参院選では起こっていたのに、衆院選では二〇〇九年まで実現しなかったパズル)」という点に絞って取り組んだ論考である。したがって、集計データでの知見を世論調査データでも確認しようとする本稿とはその目的が異なる。

(3) 一九九六年・二〇〇〇年・二〇〇三年のそれぞれの投票率は・五九・七％・六二・五％・五九・九％であった。

(4) 本調査は、グローバルCOEプログラム「制度構築の政治経済学―期待実現社会に向けて―(拠点リダー 田中愛治早稲田大学政治経済学術院教授)の「世論調査プロジェクト」の一環として、また、あわせて読売新聞社東京本社世論調査部との共同事業として実施された。筆者も、研究協力者としてプロジェクトに参加した。データの取得に関して協力をくださった関係各位に記して感謝したい。なお、PAPI・

- CASIそれぞれ回収率は次のとおり。計画サンプル数 一、八四〇・一、八四〇、事前・事後をとおしてのパネル有効回収サンプル数 九四・五九八、パネル最終回収率 三七・七%・三二・五%。全体としての回収率 三五・一%。
- (5) 両者は、質問文の内容については、完全に同一のもとなつてゐる。ただし、CASIでは、選択肢の表示順をランダムに変えるなど、順序効果によるバイアスを排除するなどの工夫が施されている。そのことによる回答バイアスの有無については、現在、検討中である。さらに、PAPIとCASIとは、回答者の属性に差のあることも判明している (Matsubayashi 2009)。本来であれば、それらのバイアスを補正するべく、適当なウエイトを導入すべきところであるが、ウエイトのスキーマについても、現在、検討中である。前者の回答パターンについての差については特に問題がないものとの前提で、本稿では、PAPI・CASIの両サンプルをプールした「マスターファイル」を利用した。また、両者のサンプルの差についても補正ウエイトが整っていないので、少なくとも、両者の差が無視できないと判定された属性変数をコントロール群として含めることで、その影響を最小限にとどめるようにした。
- (6) 多項プロビット回帰分析を用いるという選択肢もあつたものの、ポスト・エスティメーション・シミュレーションにStataのSPostを利用するのが効果的であると判断したので、多項ロジスティック回帰分析を用いることにした (SPostは、多項プロビットをサポートしていない)。なお、多項ロジスティック分析には、「Independence of irrelevant alternatives IIA」という強い前提が設けられている。ここでは、Stataが提供するHausman testとSmall-Hsiao testを行い、いずれにおいてもIIAが問題でないことを確認している。
- (7) なお、名義尺度であるので、「一」から「四」の順番にも意味がない。
- (8) そして、「投票義務感」のように、「投票/棄権」のベクトルにしかな影響を及ぼさないと考えられる変数はモデルに含めないことで、先の「異なるベクトル」問題に配慮した。
- (9) 野党グループは三党で構成されているので、最大が「三回」となり、与党グループより分散が大きくなる。
- (10) なお、「その他」を中間にコードしている。
- (11) 残りの六政策分野は、「治安・社会秩序」・「経済」・「環境」・「教育」・「女性の地位・社会進出」・「地方自治」。
- (12) ただし、景気についての評価は、予備的な分析の段階で効果を確認することができなかったため、最終モデルからは除外した。
- (13) ここでの「危険率」とは、いわゆる「有意確率」。「その変数には効果がない」との帰無仮説を前提にして、推定された程度の値 (効果) がゼロより偶然に大きくなる確率を指している。言い換えれば、「当該の説明変数には効果がある」とする判断が、「偶然による間違い」である確率を示している。この値が小さいほど、統計的な確からしさが大きい。

- (14) 表では、「危険率」が5%以上の場合に「×」を入れている。
- (15) また、分析に用いたコマンドファイル (spssのシンタックス・ファイルとstataのdoファイル) は、筆者のホームページで公開している。
<http://ruihiza.doshisha.ac.jp/> から、メニューの「Please Download」でアクセス。
- (16) 推定にはStata 11の `nlgt` を用いた。なお、このような手続きを「シミュレーション」と本稿では呼ぶことにするが、厳密には、従属変数に各カテゴリーに「落ちる」確率の「再計算」である。具体的には、Stataのモジュールである `SPost` のうちの `prgen`・`prval` のコマンドを利用した (Long and Freese 2006)。また、いずれのシミュレーションにおいても、シミュレーションの対象以外の変数にはその平均値を代入した。
- (17) すでに紹介したように、その効果が統計的に確認できる見込みが少ないものを、予備的な検討で分析モデルから省いている。可能な限り、シンプルなモデルとするべきとの判断からである。一方、比例区についてのモデルと、小選挙区についてのモデルについても、異なる組み合わせの説明変数群でモデルを想定することも理論的には可能である。そこで、その可能性も排除せずに、比例区と小選挙区とで、別々に、モデルの絞り込みを行った。結果的には、比例区・小選挙区で、同じ組み合わせの説明変数群が妥当であるとの判断をした。両者の比較可能性と「シンプルさ」を優先した。なお、小選挙区については、回答者の選挙区ですべての政党から候補者が立候補していたとは限らない。そこで、選挙区間の条件をそろえるために、「自公」・「民社国」・「其他」のそれぞれのグループのすべてについて、少なくとも一つの政党からの候補者がある選挙区のみについて分析を行った。比例区についてのモデルの推定も同様の選挙区のみについて行った。
- (18) 回答者は、四つのカテゴリーのどれかに「落ちる」ことになるので、四つのパーセント値の合計は「100」となる。また、予測点のそれぞれのマーカーには、タテに「ヒゲ」のようなものが表示されているが、これは、それぞれの予測値に対する九五%信頼区間を示している。なお、信頼区間の算出には、Stataのオプション (ci) を利用した (Xu and Long 2005, Long and Freese 2006)。
- (19) 表中の「×」は、予測値の九五%信頼区間が「ゼロ」をまたぐことを指している。したがって、比例区では、「民社国」・「其他」・「棄権」のどこから獲得するかは必ずしも判定でない。
- (20) 政権担当能力が「ある」を一点、「能力がない」をゼロ点とした四点尺度のスコアで、それぞれの平均点は自民党・民主党の順に0.57、0.53であった(差についての危険率 0.000)。
- (21) このような目的の場合、相互交差項をモデルに投入することで、その効果を確認することも考えられる。ただし、Berry et al. (2010) にならい、あえて相互交差項による方法をここでは取らなかった。それが、より厳しいテストになると理解している。

(22) いわゆる「タイプⅡのエラー」。

(23) 本稿の草稿に対するコメントをいただいた松林哲也・今井亮佑・森裕城の各氏から、それぞれ同様の指摘を受けた。

参考文献

- Berry, William D.; Jacqueline H. R. DeMeritt and Justin Esarey. 2010. "Testing for Interaction in Binary Logit and Probit Models: Is a Product Term Essential?" *American Journal of Political Science* 54: 248-266.
- Florida, Morris P. 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven: Yale University Press.
- 日野愛郎 二〇〇九「政権交代は一日にして成らず——有権者意識にみる二〇〇九年総選挙」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健、読売新聞調査部「二〇〇九年、なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」勁草書房 所収。
- 飯田健 二〇〇九「失望」と「希望」が生む政権交代——有権者の感情と投票行動」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞調査部「二〇〇九年、なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」勁草書房 所収。
- 今井亮佑 二〇一〇「国政選挙のサイクルと政権交代」『レヴューアサン』四七号 七一—三九頁。
- 河野勝 二〇〇九「選挙結果からみた民主党圧勝、自民党大敗の構図」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健、読売新聞調査部「二〇〇九年、なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」勁草書房 所収。
- Lacy, Dean and Barry C. Burden. 1999. "The Vote-stealing and Turnout Effects of Ross Perot in the 1992 U.S. Presidential Election." *American Journal of Political Science* 43: 233-55.
- Long, J. Scott and Jeremy Freese. 2006. *Regression Models for Categorical Dependent Variables Using Stata, Second Edition*. College Station, Texas: Stata Press.
- Matsubayashi, Tetsuya. 2009. 'Survey Modes and Data Quality'. Unpublished document.
- 三宅一郎 一九八五『政党支持の分析』創文社。
- 三宅一郎 一九八九『投票行動』東京大学出版会。
- 三宅一郎・西澤田隆 一九九二「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『日本選挙学会年報 選挙研究』七号 六三—七九頁。
- 森裕城 二〇一一「二〇〇九年総選挙の得票分析」『同志社法学』第六三卷一号(三四七号) 五九五—六二九頁。

Sanders, Mitchell S. 1998. "Unified Models of Turnout and Vote Choice for Two-Candidate and Three-Candidate Elections." *Political Analysis* 7: 89-115.

田中愛治 二〇〇九「自民党衰退の構造——得票構造と政策対立軸の変化」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞調査部「二〇〇九年、なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」勁草書房 所収。

田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞調査部 二〇〇九「二〇〇九年、なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」勁草書房。

谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎 二〇〇九「二〇〇九年総選挙——誰が自民党政権を終わらせたのか」『世界』二〇〇九年二月号 七四—八四頁。

Xu, Jun and J. Scott Long. 2005. "Confidence Intervals for Predicted Outcomes in Regression Models for Categorical Outcomes" *The Stata Journal* 5: 537-559.

補遺 質問文と回答肢のコード化

■政党評価

●投票

・質問文(事後・問3) これから衆議院選挙の投票についておたずねします。あなたは、候補者の名前で投票する小選挙区では、誰に投票しましたか。この中から一つだけお選びください。では、政党名で投票する比例区ではどの政党に投票しましたか。この中から一つだけお選びください。

・回答コード 1 自民党・公明党のいずれか、2 棄権、3 共産党・その他の政党のいずれか、4 民主党・社民党・国民新党のいずれか

●感情温度計評価（政党）（#1、#2）

・質問文（事前・問4）それぞれの政党へのあなたの気持ちを温度に例えて数字でお答えください。最も温かい場合を一〇〇度、最も冷たい場合をゼロ度、温かくも冷たくもない中立の場合を五〇度とすると、あなたの気持ちは何度でしょうか。それぞれについて、温度に例えてゼロ度～一〇〇度の数字で自由にお答えください。

・加工 「自民党・公明党」・「民主党・社民党・国民新党」それぞれのグループ内の最高点

●保守イデオロギー評価（#3）

・質問文（事後・問6）政治的立場を表わすのに保守的や革新的などという言葉が使われます。0を「革新的」、10を「保守的」とすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか。0から10までの数字から選ぶください（m）。自民党は、どこに位置していると思いますか。同じく0から10までの数字でお答え下さい（l）。それでは、民主党の場合は、どうでしょうか（d）。

・加工 $abs(l - m) - abs(d - m)$ の式にしたがう

■政党リーダー評価

●感情温度計評価（政党リーダー）（#4、#5）

・質問文（事前・問8）政治家についておうかがいします。あなたは、次にあげる政治家をご存じですか。ご存じの政治家をすべてお選びください。「知っている」とお答えになった政治家についておうかがいします。その政治家へのあなたの気持ちを温度に例えて数字でお答えください。最も温かい場合を一〇〇度、最も冷たい場合をゼロ度、温か

くも冷たくもない中立の場合を五〇度とすると、あなたの気持ちは何度でしょうか。それぞれについて、温度に例えてゼロ度〜一〇〇度の間の数字で自由にお答えください。

- 評価の対象 麻生太郎・鳩山由紀夫・小沢一郎・太田昭宏・志位和夫・福島みずほ・綿貫民輔
- 加工 「麻生太郎・太田昭宏」・「鳩山由紀夫・小沢一郎・福島みずほ・綿貫民輔」それぞれのグループ内の最高点

■ 動員効果

● 政党による接触（#6、#7）

- 質問文（事後・問4） あなたは今回の衆議院選挙で、候補者や政党の事務所からハガキや電話やビラで、候補者や政党に投票してほしい、というような働きかけを受けましたか。この中から一つだけお選びください。

- 回答コード 1 受けた、0 受けなかった

- 加工 「自民党・公明党」・「民主党・社民党・国民新党」それぞれのグループごとの合計点

■ 政権選択評価

● 政権担当希望政党（#8）

- 質問文（事前・問24） あなたが望ましいと考える政権の形について、おうかがいします。あなたが望ましいと考える政権は、次のうちどれですか。この中から一つだけお選びください。

- 回答コード 1 自民党単独政権、0.75 自民党を中心とする連立政権、0.5 その他、0.25 民主党を中心とする連立政権、0 民主党単独政権

● 政権担当能力評価 (#9、#10)

・ 質問文(事前・問32) 自民党と民主党の政権を担当する能力について、あなたのご意見をお聞きます。あなたは、自民党に政権を担当する能力があると思いますか、ないと思いますか。あなたは、民主党に政権を担当する能力があると思いますか、ないと思いますか。

・ 回答コード 1 ある、0.67 ある程度ある、0.33 あまりない、0 ない

■ 業績評価

● 争点領域別政府業績評価 (#12、#13)

・ 質問文(事前・問26) (1) 政府のおこなっている政策について、八分野に分けておうかがいします。あなたはそれぞれについて、どの程度重要だと思っていますか。この中から一つずつお選びください。

・ 回答コード 1 重要、0.67 やや重要、0.33 あまり重要ではない、0 重要ではない

・ 質問文 (2) では、それぞれの政策について、あなたから見て政府はよくやっているといますか。それとも、よくやっていないと思いますか。それぞれについて、この中から一つずつお選びください。

・ 回答コード 1 よくやっている、0.67 どちらかと言えばよくやっている、0.33 あまりよくやっていない、0 よくやっていない

・ 評価の対象 防衛／外交・治安／社会秩序・経済・福祉・環境・教育・女性の地位／社会進出・地方自治
・ 加工 争点ごとに「評価(2)」と「重要度(1)」の積

●麻生内閣―政策評価（#11）

- 質問文（事前・問27）今までのかがつてきたような、政策上のさまざまな問題を考えたとき、全体として麻生内閣はよくやってきたと思いますか。それとも、よくやってこなかったと思いますか。この中から一つだけお選びください。
- 回答コード 1 よくやってきた、0.67 まあよくやってきた、0.33 あまりよくやってこなかった、0 よくやってこなかった

●生活満足×政府の責任（#14）

- 質問文（事前・問11）現在のお宅のくらしむきにどの程度満足していますか。それとも満足していませんか。この中から一つだけお選びください。
- 回答コード 1 満足している、0.75 だいたい満足している、0.5 どちらでもない、0.25 やや不満である、0 不満である
- 質問文（事前・問14）お宅のくらしむきの変化に関して、政府の責任はありますか。ないと思いますか。
- 回答コード 1 責任がある、0.67 ある程度責任がある、0.33 あまり責任はない、0 責任はない

■コントロール変数群

- 性別（事前・問37）
- 回答コード 1 女性、0 男性

●年齢(事前・問38)

・回答コード 満年齢

●居住年数

・質問文(事前・問39) あなたはこの近く(この町内、村、だいたい歩いて三〇分くらいの範囲)に何年くらい住んでいますか。それとも、生まれてからずっと住んでいますか。単身赴任、一時赴任、出稼ぎ、就学、留学、兵役などで一時的に転居した場合は、その間の年数も含めてお答えください。

・回答コード 2 三年未満、7 三年以上一〇年未満、12 一〇年以上一五年未満、17 一五年以上、22 生まれてからずっと

●持ち家

・質問文(事前・問40) お住まいはこの中のどれにあたりますか。

・回答コード 1 持ち家(二戸建て)・分譲マンション/分譲アパート、0 民間の借家(二戸建て)・民間の賃貸アパート/マンション/貸間・公社/公営/公団の賃貸住宅/アパート・社宅/公務員宿舎など給与住宅・住み込み/寮/寄宿舎など・その他

●教育

・質問文(事前・問41) あなたが最後に在籍した(または現在、在籍している)学校はこの中のどれにあたりますか。

- ・ 回答コード 9 戦前 小学校／尋常小学校／高等小学校・戦後 小学校／中学校、12 戦前 旧制中学校／旧制女子学校・戦後 高校、14 戦前 旧制高専／旧制高校・戦後 短大／高専（高等専門学校）／専門学校、16 戦前 旧制専門学校／予科／旧制大学・戦後 大学／大学院

● インターネット利用時間

- ・ 質問文（事前・問2） あなたはコンピュータや携帯電話を用いてインターネットをお使いになりますか。平均すると、一日にどれくらいですか。お仕事でインターネットをされる場合は、その時間を除いてお答え下さい。
- ・ 加工 「時間+1」（単位 分）を対数変換

● 都市規模

- ・ コード 5 一八大都市、4 人口二〇万以上の都市、3 人口一〇万以上の都市、2 人口一〇万未満の都市、1 郡部（町村）

● CASIダミー

- ・ コード 1 CASIサンプル、0 PAPIサンプル

補遺 表1：2009年総選挙における投票モデル、推定結果（多項ロジスティック回帰分）

#	Model 1 比例区						Model 2 小選挙区						
	自民・公明		共産・他		棄権		自民・公明		共産・他		棄権		
	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	
政党評価													
感情温度計評価（自民／公明）	1	0.037	0.007	-0.001	0.007	0.009	0.009	0.022	0.006	-0.018	0.009	0.007	0.008
感情温度計評価（民主／社民／国民）	2	-0.035	0.008	-0.027	0.008	-0.024	0.010	-0.015	0.007	-0.017	0.010	-0.017	0.010
保革イデオロギー評価（自民への相対距離）	3	-0.134	0.041	-0.031	0.044	-0.106	0.053	-0.139	0.039	-0.128	0.053	-0.141	0.050
政党リーダー評価													
感情温度計評価（麻生／太田）	4	0.018	0.007	-0.004	0.007	0.007	0.009	0.013	0.006	0.020	0.009	0.005	0.008
感情温度計評価（鳩山／小沢／福島／綿貫）	5	-0.017	0.008	0.012	0.008	0.007	0.010	-0.024	0.007	0.001	0.010	0.001	0.010
動員効果													
政党による接触回数（自民／公明）	6	0.686	0.181	0.369	0.191	0.340	0.247	0.604	0.168	0.242	0.237	0.055	0.241
政党による接触回数（民主／社民／国民）	7	-0.291	0.212	-0.136	0.218	-0.740	0.344	-0.372	0.198	-0.310	0.284	-0.671	0.322
政権選択評価													
政権担当希望政党（自民単独志向）	8	2.162	0.480	1.119	0.535	1.704	0.653	1.884	0.449	1.206	0.651	1.619	0.618
政権担当能力評価（自民）	9	0.570	0.448	-0.167	0.429	-0.432	0.546	1.600	0.423	0.156	0.544	0.081	0.515
政権担当能力評価（民主）	10	-1.660	0.486	-0.938	0.545	-1.089	0.630	-1.575	0.466	-1.216	0.637	-1.177	0.604
業績評価													
麻生内閣、政策評価	11	0.193	0.497	-1.116	0.566	-0.630	0.660	-0.305	0.469	-0.431	0.676	-0.901	0.632
争点領域別政府業績評価	12	-0.821	0.456	-0.887	0.491	-0.947	0.600	-0.046	0.419	-0.528	0.592	-0.878	0.565
防衛・外交	13	0.664	0.458	-0.774	0.503	0.821	0.597	0.295	0.429	-0.376	0.596	0.897	0.564
福祉	14	-0.609	0.454	-0.115	0.478	-1.817	0.658	-0.771	0.432	-0.684	0.605	-2.161	0.626
生活満足 x 政府の責任													
コントロール変数群													
性別		-0.023	0.215	-0.050	0.228	0.328	0.278	0.006	0.204	-0.045	0.280	0.410	0.264
年齢		-0.009	0.008	0.008	0.009	-0.034	0.010	0.004	0.008	0.000	0.011	-0.018	0.010
居住年数		0.029	0.019	0.037	0.021	0.057	0.024	0.002	0.018	0.010	0.025	0.042	0.022
持ち家		-0.522	0.293	-0.844	0.309	-1.081	0.342	0.021	0.280	-0.547	0.369	-0.991	0.319
教育程度		0.032	0.052	0.085	0.054	-0.176	0.070	0.006	0.049	-0.021	0.068	-0.141	0.066
インターネット利用時間		-0.071	0.060	0.083	0.062	0.143	0.077	0.013	0.056	-0.019	0.079	0.120	0.073
都市規模		0.060	0.083	-0.121	0.087	-0.054	0.107	-0.047	0.077	-0.031	0.109	-0.089	0.102
CASIダミー		0.241	0.211	0.315	0.226	-0.013	0.275	0.445	0.200	-0.097	0.277	-0.123	0.261
定数		-1.043	1.068	-0.513	1.095	3.213	1.334	-1.263	1.007	0.724	1.329	2.424	1.268
N				981						958			
LR chi2(66)				687.51						567.46			
Prob > chi2				0.0000						0.0000			
Pseudo R2				0.2941						0.2603			

ベースカテゴリー：民主・社民・国民

データ：WasedaCASI&PAPI2009

補遺 表2：2009年総選挙における投票モデル（政党による接触、個別）、推定結果（多項ロジスティック回帰分）

	#	Model 3 比例区						Model 3 小選挙区					
		自民・公明		共産・他		棄権		自民・公明		共産・他		棄権	
		係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差	係数	推定誤差
政党評価													
感情温度計評価（自民／公明）	1	0.037	0.007	-0.000	0.007	0.010	0.009	0.022	0.006	-0.018	0.009	0.007	0.008
感情温度計評価（民主／社民／国民）	2	-0.034	0.008	-0.027	0.008	-0.021	0.010	-0.015	0.007	-0.016	0.010	-0.015	0.010
保革イデオロギー評価（自民への相対距離）	3	-0.135	0.042	-0.034	0.044	-0.113	0.054	-0.130	0.039	-0.129	0.053	-0.142	0.050
政党リーダー評価													
感情温度計評価（麻生／太田）	4	0.018	0.007	-0.004	0.007	0.007	0.009	0.013	0.006	0.020	0.009	0.005	0.008
感情温度計評価（鳩山／小沢／福島／綿貫）	5	-0.017	0.008	0.012	0.008	0.005	0.010	-0.025	0.007	0.001	0.010	0.000	0.010
動員効果													
政党による接触（自民）	6-1	0.524	0.252	0.186	0.272	-0.207	0.377	0.909	0.241	0.103	0.352	-0.292	0.375
政党による接触（公明）	6-2	0.882	0.294	0.487	0.315	1.074	0.397	0.386	0.272	0.378	0.376	0.657	0.381
政党による接触（民主）	7-1	-0.305	0.275	0.049	0.275	-0.989	0.437	-0.751	0.259	-0.312	0.359	-1.112	0.414
政権選択評価													
政権担当希望政党（自民単独志向）	8	2.183	0.479	1.109	0.536	1.754	0.657	1.926	0.453	1.208	0.650	1.655	0.624
政権担当能力評価（自民）	9	0.576	0.450	-0.180	0.430	-0.404	0.549	1.629	0.426	0.164	0.544	0.119	0.518
政権担当能力評価（民主）	10	-1.684	0.487	-0.964	0.547	-1.084	0.631	-1.572	0.471	-1.239	0.637	-1.149	0.606
業績評価													
麻生内閣、政策評価	11	0.190	0.497	-1.141	0.566	-0.637	0.662	-0.324	0.474	-0.408	0.679	-0.888	0.636
争点領域別政府業績評価 防衛・外交	12	-0.830	0.457	-0.900	0.491	-0.906	0.601	-0.020	0.422	-0.503	0.592	-0.802	0.567
福祉	13	0.671	0.459	-0.750	0.504	1.867	0.599	0.199	0.433	-0.386	0.597	0.889	0.568
生活満足 x 政府の責任	14	-0.594	0.455	-0.143	0.480	-1.804	0.662	-0.780	0.435	-0.678	0.608	-2.138	0.631
コントロール変数群													
性別		-0.020	0.216	-0.053	0.229	0.306	0.281	0.056	0.205	-0.049	0.281	0.397	0.267
年齢		-0.008	0.008	0.009	0.009	-0.033	0.011	0.005	0.008	0.001	0.011	-0.017	0.010
居住年数		0.031	0.020	0.036	0.021	0.058	0.024	0.005	0.018	0.011	0.025	0.044	0.023
持ち家		-0.524	0.294	-0.838	0.310	-1.054	0.341	-0.012	0.282	-0.541	0.369	-0.979	0.319
教育程度		0.034	0.052	0.087	0.054	-0.173	0.070	0.004	0.049	-0.020	0.068	-0.143	0.066
インターネット利用時間		-0.065	0.060	0.086	0.062	0.154	0.077	0.021	0.056	-0.014	0.079	0.213	0.074
都市規模		0.055	0.083	-0.123	0.087	-0.068	0.108	-0.040	0.078	-0.034	0.109	-0.098	0.103
CASIダミー		0.223	0.210	0.318	0.226	-0.042	0.276	0.425	0.200	-0.114	0.277	-0.148	0.263
定数		-1.128	1.072	-0.535	1.099	3.063	1.343	-1.318	1.013	0.675	1.337	2.314	1.278
N		981						958					
LR chi2 (69)		693.97						581.06					
Prob > chi2		0.0000						0.0000					
Pseudo R2		0.2969						0.2665					

ベースカテゴリー：民主・社民・国民

データ：WasedaCASI&PAPI2009